



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月16日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲 TEL (03) 5757-8025
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	132,518	7.5	7,055	40.3	6,747	47.6	2,482	△1.3
18年3月期	123,235	10.6	5,029	△24.4	4,572	△31.9	2,515	△35.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	24	72	—	—	2.2	3.5	5.3
18年3月期	23	47	—	—	2.2	2.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △107百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	197,160		119,382		58.9	1,156	61
18年3月期	188,177		114,695		61.0	1,140	21

(参考) 自己資本 19年3月期 116,184百万円 18年3月期 114,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	20,407	△16,139	1,288	18,796
18年3月期	19,158	△10,991	△6,697	13,238

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	5	00	10	00	1,004	42.6	0.9
19年3月期	5	00	5	00	10	00	1,004	40.5	0.9
20年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00	—	27.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	67,800	2.3	4,100	6.1	3,900	0.8	2,000	11.3	19	91
通期	136,800	3.2	7,600	7.7	7,200	6.7	3,700	49.0	36	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社 (社名 株式会社アートフーズセンター)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 100,540,000株 18年3月期 100,540,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 87,204株 18年3月期 86,090株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	105,450	7.1	5,090	41.6	5,079	56.8	2,488	41.8
18年3月期	98,448	14.1	3,595	△30.6	3,240	△38.1	1,755	△45.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	24	77	—	—
18年3月期	17	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	177,975	104,689	104,689	58.8	1,042	17		
18年3月期	168,677	103,091	103,091	61.1	1,025	78		

(参考) 自己資本 19年3月期 104,689百万円 18年3月期 103,091百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,600	3.4	3,100	10.0	3,200	6.4	1,700	7.9	16	92
通期	110,400	4.7	5,700	12.0	5,500	8.3	2,900	16.5	28	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいで推移する中、企業収益の改善を背景に設備投資は増加を続けており、景気は緩やかに回復を続けております。

航空業界におきましては、国内線及び国際線旅客数は堅調に推移しているものの、引き続き高水準の燃油価格の影響等を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

特に、東京国際空港（羽田）におきましては、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、第1旅客ターミナルビルについては、物販店舗等の新設・改修工事を推進するとともに、旅客等の要望に積極対応し、ペットホテル受付の開設や保育園の設置工事を行いました。第2旅客ターミナルビルについては、平成17年9月に着手した増築工事が完成し、本年2月に供用いたしました。国際線旅客ターミナルビルについては、羽田一金浦（韓国）間国際旅客チャーター便増便に伴う国際線旅客数の大幅な増加に対応するため、拡張・改修工事を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は 1,325億1千8百万円（前期比 7.5%増）となりました。営業利益は 70億5千5百万円（前期比 40.3%増）、経常利益は 67億4千7百万円（前期比 47.6%増）となりました。当期純利益は、特別損失に有形固定資産除却損を計上したことにより、24億8千2百万円（前期比 1.3%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

家賃収入は、新規航空会社及び事務室テナントの入居等により堅調に推移いたしました。また、施設利用料収入は、東京国際空港（羽田）国内線及び国際線旅客数の増加や本年2月第2旅客ターミナルビルの増築工事完成及び供用に伴い、堅調に推移いたしました。その他の収入は、利用者増に伴う有料待合室「エアポータルラウンジ」利用料収入の増加等により、順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 387億9千7百万円（前期比 4.3%増）、営業利益は 13億6千6百万円となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図るとともに、新たに直営店舗を出店し、さらに一部既存店舗の全面改装を実施するなど、営業基盤の拡充に努めたことにより、売上は順調に推移いたしました。また、商品仕入形態の見直し等による店舗運営の効率化に努めました。

国際線売店につきましては、国際線旅客数が堅調に推移する中、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図りました。東京国際空港（羽田）免税店の売上は、国際線旅客数の増加や免税店の改装・拡張により好調に推移したものの、成田国際空港においては、同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用に伴う航空旅客分散及び英国における航空機爆破計画発覚に伴う航空機内への免税品等の持込制限等の影響を受け、免税店の売上は減少いたしました。

その他の売上につきましては、成田国際空港における第1旅客ターミナルビル南ウイングに開設された他社免税店への卸売の開始等により、大幅に増加しました。

その結果、物品販売業の営業収益は 810億7千8百万円（前期比 9.9%増）、営業利益は 80億1千2百万円（前期比 2.0%増）となりました。

(飲 食 業)

飲食店舗につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、フランチャイズ契約店舗等の展開が寄与したことにより、売上は堅調に推移いたしました。機内食につきましては、顧客航空会社のコスト削減等の影響を受けたものの、機内食提供数の増加等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は171億4千4百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益は、飲食店舗運営の効率化等に努めた結果、5億3千8百万円となりました。

② 次期（平成20年3月期）の見通し

わが国経済は、海外経済の拡大を背景に、輸出の増加、企業収益の増加等により、緩やかに回復を続けると見込まれます。また、航空業界におきましては、引き続き高水準の燃油価格の影響を受ける等厳しい状況の中、景気回復による国内・海外旅行需要の増加が見込まれ、国内線及び国際線旅客数は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況の下、施設管理運営につきましては、本年2月の東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビルの増築工事完成及び供用に伴い、家賃収入や施設利用料収入の増加等が見込まれるため、堅調に推移するものと予想されます。

物品販売業につきましては、本年4月の成田国際空港第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモール新設による同業他社との競争激化等で免税店の売上の減少が予想されるものの、卸売上の大幅な増加や堅調な国内線及び国際線旅客需要の下、売上は堅調に推移するものと予想されます。

飲食業につきましては、堅調な国内線及び国際線旅客需要の下、フランチャイズ契約店舗や改装した店舗等の売上が寄与することにより、飲食店舗売上は堅調に推移するものと予想されます。また、機内食売上は、航空会社の減便等の影響により売上の減少が予想されますが、飲食業全体の売上は堅調に推移するものと予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は1,368億円（前期比3.2%増）、営業利益は76億円（前期比7.7%増）、経常利益は72億円（前期比6.7%増）、当期純利益は37億円（前期比49.0%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ55億5千7百万円増加（前年同期比42.0%増）し、当連結会計年度末は187億9千6百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ12億4千9百万円増加（前年同期比6.5%増）し、204億7百万円となりました。

当連結会計年度末における卸売の増加により売上債権が増加したこと、また前連結会計年度において東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビル建設工事費用に係る消費税等の還付金の収入等があったことによりキャッシュ・フローは減少しましたが、税金等調整前当期純利益の増加や、当連結会計年度末における東京国際空港（羽田）土地使用料に係る未払費用（その他の流動負債）の増加等もあり、営業キャッシュ・フローは増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ51億4千7百万円増加（前年同期比46.8%増）し、161億3千9百万円となりました。これは主に、第2旅客ターミナルビル増築工事等に伴い有形固定資産取得による支出が増加したことに加え、昨年6月に設立された関連会社「東京国際空港ターミナル株式会社」への出資や割引国債等の有価証券を取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億8千8百万円となりました（前連結会計年度は66億6千7百万円を使用）。これは主に、第1旅客ターミナルビル改修工事資金及び第2旅客ターミナルビル増築工事資金としての長期借入れを実施したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率 (%)	62.5	62.2	58.1	61.0	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	52.0	55.7	59.4	87.6
債務償還年数 (年)	1.7	4.0	5.7	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	8.6	6.9	16.8	19.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続するとともに、東京国際空港（羽田）旅客ターミナルビル増築工事等に対する大規模投資を考慮して内部留保を厚くすることを基本としております。

当期の配当につきましては、特別損失に有形固定資産の除却損を計上したことにより当期純利益への影響がありましたが、この要因が一過性のものであることを考慮するとともに、安定配当の継続による株主の皆様への利益還元を重視し、1株につき10円の配当を継続させていただきます。（内5円の配当を中間期末で実施済）

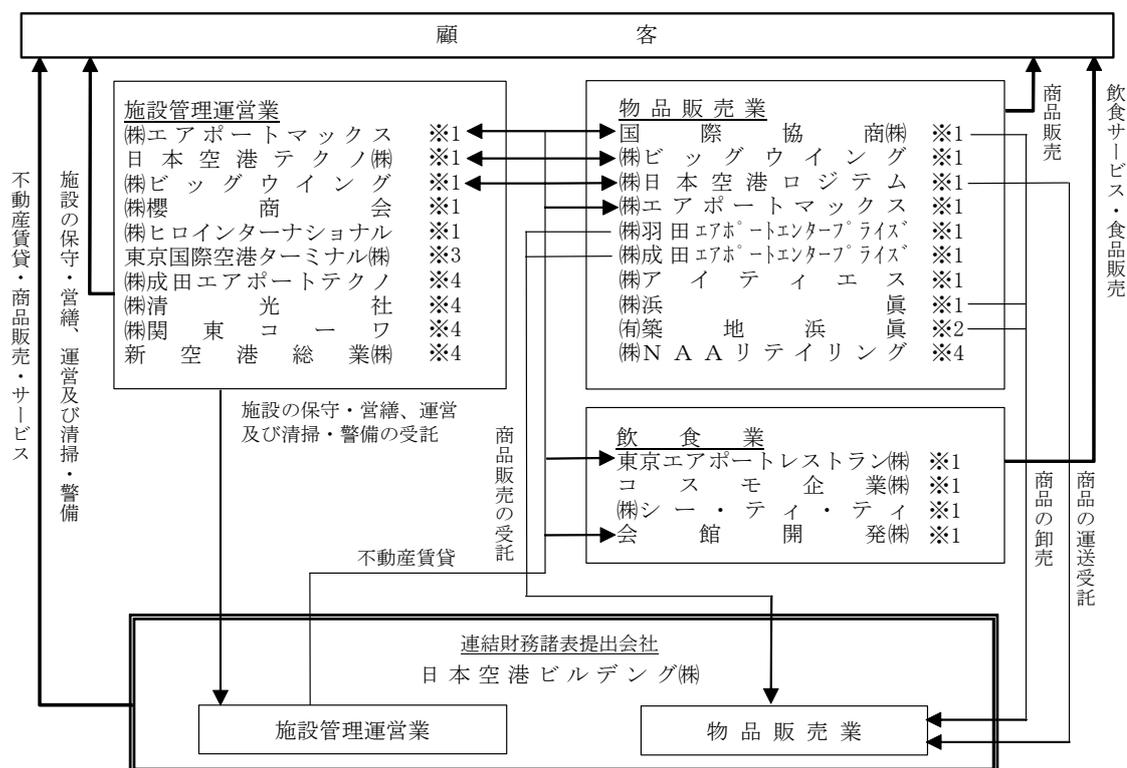
また、次期の配当につきましては、今後の投資計画を考慮し内部留保を強化するとともに、安定配当継続の見地から1株につき10円（中間期末5円、期末5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社16社、関連会社6社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

- 施設管理運営業** … 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか2社及び関連会社4社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業に係る特別目的会社として設立されました。
- 物品販売業** … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか7社及び関連会社1社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。
- 飲食業** … 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社は、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 15社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 5社

東京エアポートレストラン株式会社は、平成18年7月1日を合併期日として、連結子会社であった株式会社アートフーズセンターを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い東京国際空港（羽田）旅客ターミナルビルの管理運営を担う純民間企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営、並びに企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上に努め、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンを最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、新たに策定いたしました中期経営計画の最終年度（平成21年度）におきまして、ROA（総資産経常利益率）5.0%及びROE（自己資本当期純利益率）4.0%を経営目標とし、適正な利益水準を確保することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年度から平成18年度までの3年間の中期経営計画を終了し、その収支計画目標を達成いたしました。

この間、施設管理運営業においては、東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビルを当初計画通り平成16年12月供用開始し、本年2月には第2旅客ターミナルビルⅡ次計画となる5スポットの増築工事を完成させ、供用開始しております。

物品販売業においては、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港における店舗運営業務のより一層の専門的かつ効率的な運営を目指し販売店舗子会社を2社設立いたしました。

また、中部国際空港への商品卸売による事業展開を実施したほか、成田国際空港株式会社が設立する子会社への出資を行い、成田国際空港における商品卸売を強化いたしました。

飲食業においては、有名飲食店舗をフランチャイズにより誘致設置することにより、売上の増加と運営の効率化を図りました。

さらに、本社組織を羽田事業所に移転・統合することにより組織の簡素化及び人員の効率的な配置を実施いたしました。

当社グループは、本年5月に、新たに平成19年度から平成21年度までの3年間の中期経営計画を策定し、この計画期間において、上記（1）の基本方針の下、①東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビルⅢ次計画の推進、②平成22年度の東京国際空港（羽田）の再拡張・国際化への対応、③グループ経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループの営業の基幹となる東京国際空港（羽田）におきましては、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」、及びその新設滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により国際線ターミナル、エプロン等を整備する「東京国際空港国際線地区整備等事業」が、それぞれ国により進められております。

上記の「東京国際空港国際線地区整備等事業」のうち、「国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」について、昨年4月当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定され、同年6月当社をはじめとする構成企業の共同出資により、特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」を設立いたしました。今後は、平成22年10月に予定される国際線旅客ターミナルビル等供用開始に向けて同社が進める設計、施工監理及び運営等の業務について適切に支援してまいります。

また、「東京国際空港再拡張事業」に伴う国内線発着枠の増大による航空旅客数の増加に的確に対応し、航空ネットワークの中心としての拠点空港機能を確保するため、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目的とする東京国際空港（羽田）第1及び第2旅客ターミナルビルの改修工事等について推進してまいります。さらに、本年4月の日中首脳会談を受けて就航が予定されている羽田—上海（虹橋）間国際旅客チャーター便に対応するため、現国際線ターミナルビルの増改修工事等を鋭意推進してまいります。

航空・空港安全対策については、不安定な国際情勢等を考慮し、旅客ターミナルビル等当社グループが管理運営する区域における巡回警備及び保安・制限区域への職員通用口における出入場管理等の安全対策強化に引き続き努めてまいります。また、第1旅客ターミナルビル商業エリア「マーケットプレイス」等における物販店舗の改修等による販売・サービス力強化にも努めてまいります。なお、警備業務及び旅客サービス業務をより一層専門的かつ効率的に運営するため、本年4月に子会社を2社設立し、7月より当該業務の運営を委託する予定であります。

成田国際空港におきましては、昨年6月の同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始及び本年4月の同空港第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモール新設による同業他社との競争激化や航空会社の再配置に伴う航空旅客分散による影響等に対応するため、他社免税店について卸売上の強化及び店舗運営業務の受託を進めるとともに、既存店舗の売上増進及び店舗運営業務の効率化等に努めてまいります。

関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務や中部国際空港株式会社への商品卸売業務等につきましても一層の効率化を図るとともに、事業基盤の拡充に努めてまいります。

飲食業では、東京国際空港（羽田）において、フランチャイズにより誘致設置した有名飲食店舗の売上増進を図るとともに、成田国際空港において、航空会社の増便対応や新規顧客の獲得等により機内食販売の拡大を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,778		19,128	5,350
2. 売掛金			5,648		7,633	1,984
3. 有価証券			—		2,096	2,096
4. たな卸資産			3,677		3,682	5
5. 繰延税金資産			906		1,130	224
6. その他			1,320		1,445	124
貸倒引当金			△6		△7	△0
流動資産合計			25,324	13.5	35,110	9,785
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※(1)					
(1) 建物及び構築物	※(2)	218,807		229,360		
減価償却累計額		95,737	123,070	106,259	123,100	30
(2) 機械装置及び運搬具	※(2)	9,820		9,944		
減価償却累計額		7,552	2,268	7,717	2,226	△41
(3) 土地	※(2)		7,437		7,448	11
(4) 建設仮勘定			3,121		884	△2,236
(5) その他		17,521		18,827		
減価償却累計額		10,879	6,641	12,413	6,414	△227
有形固定資産合計			142,538	75.7	140,074	△2,463
2. 無形固定資産			684	0.4	681	△3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※(2) ※(3)		11,039		13,155	2,115
(2) 繰延税金資産			5,783		6,047	264
(3) その他			2,823		2,090	△732
貸倒引当金			△17		—	17
投資その他の資産合計			19,629	10.4	21,293	1,664
固定資産合計			162,852	86.5	162,049	△802
資産合計			188,177	100.0	197,160	8,982

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,301		5,209		908
2. 短期借入金	※(2)	7,337		9,598		2,261
3. 未払法人税等		1,163		2,859		1,696
4. 賞与引当金		734		808		74
5. 役員賞与引当金		—		192		192
6. その他		8,897		11,413		2,515
流動負債合計		22,433	11.9	30,083	15.3	7,649
II 固定負債						
1. 長期借入金	※(2)	32,337		32,406		69
2. 退職給付引当金		8,896		8,652		△244
3. 役員退職慰労引当金		1,144		1,388		244
4. その他		5,432		5,246		△186
固定負債合計		47,811	25.4	47,693	24.2	△117
負債合計		70,245	37.3	77,777	39.5	7,532
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,236	1.7	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※(4)	17,489	9.3	—	—	—
II 資本剰余金		21,309	11.3	—	—	—
III 利益剰余金		73,562	39.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,409	1.3	—	—	—
V 自己株式	※(5)	△75	△0.0	—	—	—
資本合計		114,695	61.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		188,177	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	17,489	8.8	—
2. 資本剰余金		—	—	21,309	10.8	—
3. 利益剰余金		—	—	74,887	38.0	—
4. 自己株式		—	—	△77	△0.0	—
株主資本合計		—	—	113,609	57.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,609	1.3	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△34	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,575	1.3	—
III 少数株主持分		—	—	3,198	1.6	—
純資産合計		—	—	119,382	60.5	—
負債純資産合計		—	—	197,160	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
1. 家賃収入		13,669			13,873			
2. 施設利用料収入		13,806			14,476			
3. その他の収入		7,989			8,632			
4. 商品売上高		72,808			80,032			
5. 飲食売上高		14,962	123,235	100.0	15,502	132,518	100.0	9,282
II 売上原価								
1. 商品売上原価		51,745			58,382			
2. 飲食売上原価		6,916	58,662	47.6	7,336	65,719	49.6	7,056
営業総利益			64,573	52.4		66,799	50.4	2,225
III 販売費及び一般管理費								
1. 従業員給与		6,813			7,053			
2. 賞与引当金繰入額		784			1,016			
3. 役員賞与引当金繰入額		—			192			
4. 退職給付費用		743			755			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		251			251			
6. 賃借料		9,431			8,839			
7. 業務委託費		7,192			7,521			
8. 減価償却費		15,466			14,591			
9. その他の経費		18,860	59,544	48.3	19,521	59,743	45.1	199
営業利益			5,029	4.1		7,055	5.3	2,026
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9			21			
2. 受取配当金		108			110			
3. 報奨金		178			130			
4. 雑収入		736	1,032	0.8	806	1,069	0.8	37
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,129			1,055			
2. 持分法による投資損失		—			107			
3. 固定資産除却損		239			100			
4. 雑支出		120	1,489	1.2	113	1,377	1.0	△111
経常利益			4,572	3.7		6,747	5.1	2,175

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※(1)	37	37	0.0	—	—	—	△37
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※(2)	158			796			
2. 減損損失	※(3)	76			193			
3. その他の投資等評価損		—	235	0.2	1	991	0.8	756
税金等調整前当期純利益			4,375	3.5		5,756	4.3	1,380
法人税、住民税及び事業税		2,301			3,871			
法人税等調整額		△441	1,859	1.5	△601	3,270	2.4	1,410
少数株主利益			0	0.0		2	0.0	2
当期純利益			2,515	2.0		2,482	1.9	△32

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,309
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		0	0
IV 資本剰余金期末残高			21,309
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			72,349
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,515	2,515
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,155	
2. 取締役賞与		146	
3. 自己株式処分差損		0	1,302
IV 利益剰余金期末残高			73,562

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	73,562	△75	112,286
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△1,004		△1,004
取締役賞与(注2)			△153		△153
当期純利益			2,482		2,482
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,324	△1	1,323
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	74,887	△77	113,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,409	-	2,409	3,236	117,932
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△1,004
取締役賞与(注2)					△153
当期純利益					2,482
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	200	△34	165	△38	127
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	200	△34	165	△38	1,450
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,609	△34	2,575	3,198	119,382

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△502百万円を含みます。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,375	5,756	1,380
減価償却費		15,496	14,618	△877
投資有価証券評価損		2	6	4
固定資産減損損失		76	193	117
退職給付引当金の減少額		△133	△244	△111
役員退職慰労引当金の増加額		177	244	66
羽田西側施設改修費引当金の減少額		△791	—	791
賞与引当金の増加額		19	74	54
役員賞与引当金の増加額		—	192	192
受取利息及び受取配当金		△117	△131	△13
支払利息		1,129	1,055	△73
持分法による投資損失		—	107	107
投資有価証券売却益		△22	△0	22
有形固定資産売却益		△38	△0	37
有形固定資産売却損		—	1	1
有形固定資産除却損		396	897	500
売上債権の増加額		△25	△1,984	△1,959
たな卸資産増減額		122	△5	△127
その他の流動資産の減少額		3,150	213	△2,936
仕入債務の増加額		189	908	718
その他の流動負債の増減額		△906	1,924	2,831
その他の固定負債の減少額		△323	△222	100
役員賞与の支払額		△146	△153	△6
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△3	△3	△0
その他		19	39	19
小計		22,645	23,488	843
利息及び配当金の受取額		117	130	12
利息の支払額		△1,138	△1,035	102
法人税等の支払額		△2,466	△2,175	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,158	20,407	1,249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30	—	30
定期預金の払戻による収入		—	7	7
有価証券の取得による支出		—	△1,895	△1,895
有価証券の売却による収入		4	—	△4
投資有価証券の取得による支出		△37	△262	△224
投資有価証券の売却による収入		52	2	△50
関係会社株式の取得による支出		—	△1,630	△1,630
有形固定資産の取得による支出		△10,649	△12,376	△1,726
有形固定資産の売却による収入		80	30	△49
有形固定資産の除却による支出		—	△157	△157
無形固定資産の取得による支出		△72	△206	△133
長期前払費用に関する支出		△274	△211	62
その他の投資等に関する支出		△131	△169	△38
その他の投資等に関する収入		56	753	697
その他		10	△23	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,991	△16,139	△5,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		40	—	△40
長期借入れによる収入		2,000	10,000	8,000
長期借入金の返済による支出		△7,551	△7,669	△117
親会社による配当金の支払額		△1,155	△1,004	150
少数株主への配当金の支払額		△36	△36	—
その他		6	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,697	1,288	7,985
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額		1,470	5,557	4,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,768	13,238	1,470
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※(1)	13,238	18,796	5,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称 東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社エアポートマックス 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 株式会社成田エアポートエンタープライズ 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社アートフーズセンター 株式会社シー・ティ・ティ 株式会社アイティエス 会館開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社エアポートマックス 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 株式会社成田エアポートエンタープライズ 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 株式会社アイティエス 会館開発株式会社 株式会社アートフーズセンターについては、平成18年7月1日付けで東京エアポートレストラン株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか4社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 東京国際空港ターミナル株式会社 新規設立により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ192百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は116,219百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
※(1) 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">114,169百万円</p>	※(1) 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">126,390百万円</p> 減価償却資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。																				
※(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,275百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,070百万円</td> </tr> </table> 担保されている債務は、長期借入金39,025百万円(一年以内返済長期借入金を含む)であります。	建物及び構築物	106,275百万円	機械装置	80百万円	土地	708百万円	投資有価証券	5百万円	計	107,070百万円	※(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107,810百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,597百万円</td> </tr> </table> 担保されている債務は、長期借入金 41,550百万円(一年以内返済長期借入金を含む)であります。	建物及び構築物	107,810百万円	機械装置	72百万円	土地	709百万円	投資有価証券	4百万円	計	108,597百万円
建物及び構築物	106,275百万円																				
機械装置	80百万円																				
土地	708百万円																				
投資有価証券	5百万円																				
計	107,070百万円																				
建物及び構築物	107,810百万円																				
機械装置	72百万円																				
土地	709百万円																				
投資有価証券	4百万円																				
計	108,597百万円																				
※(3) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	110百万円	※(3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(新株式払込金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,537百万円	投資有価証券(新株式払込金)	100百万円														
投資有価証券(株式)	110百万円																				
投資有価証券(株式)	1,537百万円																				
投資有価証券(新株式払込金)	100百万円																				
※(4) 当社の発行済み株式総数は、普通株式 <p style="text-align: center;">100,540,000株であります。</p>	※(4) _____																				
※(5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 <p style="text-align: center;">86,090株であります。</p>	※(5) _____																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※(1) 特別利益の固定資産売却益は、土地37百万円であり ます。 ※(2) 特別損失の固定資産除却損は、建物及び構築物 145百万円、機械装置及び運搬具 5百万円、その他 7百万円であります。 ※(3) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県富里市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として営業所ごとにグルー ピングしております。 そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討 した結果、遊休地の市場価額が帳簿価額に比較して 著しく下落したため、減損損失(76百万円)として 特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定して おり、不動産鑑定評価額、路線価及び固定資産税評 価額等の適切に市場価額を反映していると考えられ る評価額を基に算出し評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円	千葉県富里市	遊休資産	土地	21百万円	※(1) _____ ※(2) 特別損失の固定資産除却損は、建物及び構築物 763百万円、機械装置及び運搬具 27百万円、その他 5百万円であります。 ※(3) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県成田市</td> <td rowspan="3">飲食店舗 設 備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として営業所ごとにグルー ピングしております。 そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討 した結果、営業活動から生ずるキャッシュフローが継 続してマイナスとなっている成田国際空港内飲食店舗 の事業用資産について、帳簿価格を回収可能額まで減 額し、当該減少額を減損損失(193百万円)として 特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に より測定し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失と して計上いたしました。	場所	用途	種類	減損損失	千葉県成田市	飲食店舗 設 備	建物及び 構築物	166百万円	機械装置 及び運搬具	13百万円	その他	13百万円
場所	用途	種類	減損損失																						
千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円																						
千葉県富里市	遊休資産	土地	21百万円																						
場所	用途	種類	減損損失																						
千葉県成田市	飲食店舗 設 備	建物及び 構築物	166百万円																						
		機械装置 及び運搬具	13百万円																						
		その他	13百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,540,000	—	—	100,540,000
合計	100,540,000	—	—	100,540,000
自己株式				
普通株式(注)	86,090	1,134	20	87,204
合計	86,090	1,134	20	87,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	502	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	502	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	502	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,778百万円	現金及び預金勘定 19,128百万円
有価証券勘定 一百万円	有価証券勘定 2,096百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △539百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △531百万円
株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等 一百万円	株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等 △1,896百万円
現金及び現金同等物 13,238百万円	現金及び現金同等物 18,796百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	施設管理運 営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,111	73,161	14,962	123,235	—	123,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,072	606	1,099	3,777	(3,777)	—
計	37,183	73,767	16,062	127,013	(3,777)	123,235
営業費用	37,221	65,908	16,060	119,190	(984)	118,206
営業利益又は営業損失(△)	△37	7,858	2	7,823	(2,793)	5,029
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	136,151	15,040	16,623	167,814	20,362	188,177
減価償却費	14,138	556	550	15,245	250	15,496
減損損失	—	21	—	21	54	76
資本的支出	9,643	571	307	10,523	72	10,595

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	施設管理運 営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,651	80,364	15,502	132,518	—	132,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,146	713	1,641	4,501	(4,501)	—
計	38,797	81,078	17,144	137,019	(4,501)	132,518
営業費用	37,430	73,066	16,605	127,102	(1,639)	125,462
営業利益	1,366	8,012	538	9,917	(2,861)	7,055
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	136,285	16,952	16,513	169,752	27,407	197,160
減価償却費	13,237	598	556	14,393	225	14,618
減損損失	—	—	193	193	—	193
資本的支出	11,510	902	581	12,994	145	13,139

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業…空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
 - (2) 物品販売業………空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
 - (3) 飲食業………空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,793百万円及び2,861百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,950百万円及び32,146百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 会計方針の変更（当連結会計期間）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）③に記載のとおり、当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業 68 百万円、物品販売業 50 百万円、飲食業 18 百万円、消去又は全社 55 百万円増加し、営業利益が192百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	小谷 昌	-	-	当社取締役 京浜急行電鉄(株) 代表取締役会長	なし	-	-	施設の管理料	24	流動資産 (その他)	0
								乗車券受託販売等 (注1)	1	流動負債 (その他)	3
	山元 峯生 (注4)	-	-	当社取締役 全日本空輸(株) 代表取締役社長	なし	-	-	施設の賃貸 (注2)	7,741	売掛金	482
								支払手数料等	132	流動資産 (その他)	26
	戸矢 博道 (注4)	-	-	当社取締役 全日本空輸(株) 代表取締役副社長 執行役員	なし	-	-	待合室利用料等	28	流動負債 (その他)	667
								空港保安対策費	8	固定負債 (その他)	1
	西塚 英和 (注5)	-	-	当社取締役 (株)日本航空インター ナショナル 代表取締役専務	なし	-	-	施設の賃貸 (注3)	512	売掛金	53
								支払手数料	12	流動負債 (その他)	58
待合室利用料等								0	固定負債 (その他)	108	
施設の賃貸 (注2)								5,819	売掛金	447	
	-	-	当社取締役 (株)日本航空ジャパ ン 代表取締役専務	なし	-	-	支払手数料	85	流動資産 (その他)	51	
							待合室利用料等	32	流動負債 (その他)	625	
							空港保安対策費	16	固定負債 (その他)	0	

- (注) 1. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。
2. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。
3. 空港外に保有する不動産物件の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。
4. 当社取締役 山元峯生は、平成17年6月29日をもって当社の取締役を退任しておりますが、同日付で全日本空輸(株)代表取締役副社長執行役員 戸矢博道が当社取締役に就任しておりますので、取引金額については当連結会計年度の取引を、期末残高については当連結会計年度末の残高を記載しております。
5. 当社取締役 西塚英和は、平成17年6月29日付で当社の取締役に就任しておりますので、該当期間に係る取引金額を記載しております。
6. 取引金額は消費税抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小谷 昌	—	—	当社取締役 京浜急行電鉄(株) 代表取締役会長	なし	—	—	施設の管理料	23	流動資産 (その他)	0
								乗車券受託販売等 (注1)	2	固定資産(そ の他)	1
								その他	6	流動負債 (その他)	10
	戸矢 博道	—	—	当社取締役 全日本空輸(株) 代表取締役副社 長執行役員	なし	—	—	施設の賃貸 (注2)	7,913	売掛金	501
								支払手数料等	136	流動資産 (その他)	31
								待合室利用料等	34	流動負債 (その他)	769
								空港保安対策費	20	固定負債 (その他)	1
	霜田 明彦 (注3)	—	—	当社取締役 東京国際空港ター ミナル(株) 代表取締役社長	被所有 直接0.0%	—	—	固定資産売却等	11	流動資産 (その他)	0
								その他	0		

- (注) 1. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。
2. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。
3. 当社取締役 霜田明彦は、平成18年6月20日付で東京国際空港ターミナル(株)に就任しておりますので、該当期間にかかわる取引金額を記載しております。
4. 取引金額は消費税抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 3,641	退職給付引当金 3,543
減価償却費損金超過額 2,231	減価償却費損金超過額 2,924
投資有価証券等評価損 480	役員退職慰労引当金 564
役員退職慰労引当金 464	未実現利益 549
未実現利益 436	投資有価証券等評価損 482
賞与引当金 297	賞与引当金 331
固定資産評価損否認額 192	固定資産評価損否認額 271
未払事業税否認額 133	未払事業税否認額 259
その他 699	その他 771
	繰延税金資産小計 9,699
	評価性引当額 Δ 495
	繰延税金資産合計 9,204
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 1,664	その他有価証券評価差額金 Δ 1,802
土地評価差額金 Δ 224	土地評価差額金 Δ 224
	繰延税金負債計 Δ 2,026
	繰延税金資産の純額 7,178
	繰延税金資産の純額 6,689
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.66
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 2.69
	永久に益金に算入されない項目 Δ 1.07
	評価性引当額 8.60
	その他 4.05
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.93

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,873	8,042	4,169
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,873	8,042	4,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	765	693	△72
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	765	693	△72
合計		4,639	8,736	4,096

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
52	22	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	110
(2) その他有価証券 非上場株式	1,793
優先出資証券	400

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2百万円(非上場株式2百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,862	8,511	4,648
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,862	8,511	4,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	782	566	△216
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,346	2,345	△1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,128	2,911	△217
合計		6,991	11,422	4,431

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	1,537
新株式払込金	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,791
優先出資証券	400

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6百万円(非上場株式6百万円)減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,100	250	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,100	250	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記連結子会社のうち1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、2社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,172	△10,136
(2) 年金資産 (百万円)	1,020	1,314
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) ((1) + (2))	△9,151	△8,822
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減少額) (百万円)	△946	△816
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,206	999
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) ((3) + (4) + (5))	△8,890	△8,639
(7) 前払年金費用 (百万円)	6	12
(8) 退職給付引当金 (百万円) ((6) - (7))	△8,896	△8,652

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1	528	540
(2) 利息費用 (百万円)	159	162
(3) 期待運用収益 (百万円)	△11	△18
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減額) (百万円)	△129	△116
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	210	209
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	44	27
(7) 退職給付費用 (百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	801	804

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5~10	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~10	5~10

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140.21円	1株当たり純資産額	1,156.61円
1株当たり当期純利益金額	23.47円	1株当たり当期純利益金額	24.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,515	2,482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	157	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(157)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,357	2,482
期中平均株式数 (千株)	100,452	100,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,026		11,458	5,431
2. 売掛金	※(5)		3,964		5,711	1,747
3. 商品			3,300		3,245	△55
4. 繰延税金資産			583		763	180
5. 未収入金	※(5)		787		1,011	224
6. その他	※(5)		248		177	△70
貸倒引当金			△5		△6	△1
流動資産合計			14,906	8.8	22,362	7,456
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※(1)	201,953		213,720		
減価償却累計額		86,879	115,073	97,650	116,070	996
(2) 構築物		3,402		3,438		
減価償却累計額		1,504	1,897	1,799	1,639	△258
(3) 機械及び装置		5,246		5,571		
減価償却累計額		3,838	1,407	4,189	1,382	△25
(4) 車両及び運搬具		88		92		
減価償却累計額		62	26	67	24	△2
(5) 器具及び備品		16,266		17,640		
減価償却累計額		10,002	6,263	11,557	6,083	△179
(6) 土地			5,273		7,250	1,976
(7) 建設仮勘定			3,120		875	△2,245
有形固定資産合計			133,063	78.9	133,324	261
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			593		585	△8
(2) 電話加入権			23		23	—
(3) その他			26		25	△0
無形固定資産合計			643	0.4	634	△9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,235		10,569	250
(2) 関係会社株式	※(2)		4,579		6,209	1,630
(3) 出資金			10		15	4
(4) 従業員に対する長期 貸付金			24		15	△8
(5) 長期前払費用			315		204	△111
(6) 繰延税金資産			3,105		3,363	258
(7) 差入保証金	※(5)		1,531		993	△538
(8) その他			259		279	20
投資その他の資産合計			20,063	11.9	21,652	1,589
固定資産合計			153,770	91.2	155,612	1,841
資産合計			168,677	100.0	177,975	9,298

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※(5)	3,305		4,062		757
2. 一年以内返済長期借入金	※(1)	6,932		9,240		2,308
3. 未払金	※(5)	1,954		2,795		840
4. 未払費用	※(5)	2,770		4,390		1,619
5. 未払法人税等		658		2,204		1,545
6. 前受金	※(5)	1,664		1,764		100
7. 預り金	※(5)	2,201		2,651		449
8. 賞与引当金		250		290		40
9. 役員賞与引当金		—		55		55
流動負債合計		19,736	11.7	27,453	15.4	7,717
II 固定負債						
1. 長期借入金	※(1)	31,708		32,068		360
2. 退職給付引当金		4,730		4,639		△91
3. 役員退職慰労引当金		469		564		94
4. 預り保証金	※(5)	6,892		6,337		△555
5. 貸室敷金	※(5)	2,026		2,164		138
6. その他		22		58		36
固定負債合計		45,849	27.2	45,831	25.8	△17
負債合計		65,586	38.9	73,285	41.2	7,699
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		21,309		—		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		—		—
資本剰余金合計		21,309	12.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,716		—		—
2. 任意積立金						
(1) 配当平準準備金		4,560		—		—
(2) 羽田東側施設建設積立金		5,000		—		—
(3) 別途積立金		48,700		—		—
3. 当期末処分利益		2,101		—		—
利益剰余金合計		62,078	36.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
自己株式	※(4)	△75	△0.0	—	—	—
資本合計		103,091	61.1	—	—	—
負債・資本合計		168,677	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		17,489	9.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		21,309		
(2) その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計			—		21,309	12.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,716		
(2) その他利益剰余金						
配当平準準備金		—		4,560		
羽田東側施設建設積立金		—		5,000		
別途積立金		—		48,700		
繰越利益剰余金		—		3,537		
利益剰余金合計			—		63,514	35.7
4. 自己株式			—		△77	△0.1
株主資本合計			—		102,236	57.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—		2,486	1.4
2. 繰延ヘッジ損益			—		△34	△0.0
評価・換算差額等合計			—		2,452	1.4
純資産合計			—		104,689	58.8
負債純資産合計			—		177,975	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 家賃収入		15,337		15,591		
2. 施設利用料収入		14,179		14,817		
3. その他の収入		4,822		5,077		
4. 商品売上高		64,109	98,448	69,963	105,450	7,001
II 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		3,402		3,300		
2. 当期商品仕入高		45,601		51,664		
合計		49,004		54,964		
3. 商品期末たな卸高		3,300	45,704	3,245	51,719	6,015
営業総利益			52,744		53,730	985
III 販売費及び一般管理費						
1. 従業員給与		1,739		1,996		
2. 賞与引当金繰入額		250		290		
3. 役員賞与引当金繰入額		—		55		
4. 退職給付費用		282		285		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		103		94		
6. 消耗品費		835		794		
7. 水道光熱費		3,264		3,201		
8. 修繕費		3,234		3,222		
9. 賃借料		9,140		8,625		
10. 租税公課		2,028		2,151		
11. 清掃費		2,228		2,265		
12. 業務委託費		8,138		8,459		
13. 減価償却費		14,757		13,914		
14. その他の経費		3,145	49,149	3,283	48,640	△509
営業利益			3,595		5,090	1,495
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4		9		
2. 受取配当金	※(1)	263		266		
3. 寮・社宅家賃		150		150		
4. 雑収入	※(1)	705	1,124	785	1,212	88
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,140		1,072		
2. 固定資産除却損		220		—		
3. 雑支出		118	1,478	150	1,222	△255
経常利益			3,240		5,079	1,839
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※(2)	37	37	—	—	△37
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※(3)	288		281		
2. 減損損失	※(4)	54	343	—	281	△61
税引前当期純利益			2,935		4,798	1,863
法人税、住民税及び事業税		1,480		2,860		
法人税等調整額		△300	1,180	△550	2,310	1,130
当期純利益			1,755		2,488	733
前期繰越利益			848		—	—
中間配当額			502		—	—
当期末処分利益			2,101		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,101
II 利益処分類			
1. 利益配当金		502	
2. 取締役賞与金		47	549
III 次期繰越利益			1,551

(注) 平成17年12月7日に502百万円の間接配当を実施しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当平準準備金	羽田東側施設建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	2,101	62,078	△75	100,801
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注1)									△1,004	△1,004		△1,004
取締役賞与(注2)									△47	△47		△47
当期純利益									2,488	2,488		2,488
自己株式の取得											△1	△1
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	-	1,436	1,436	△1	1,435
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	3,537	63,514	△77	102,236

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,289	-	2,289	103,091
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△1,004
取締役賞与(注2)				△47
当期純利益				2,488
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	197	△34	163	163
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	197	△34	163	1,598
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,486	△34	2,452	104,689

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△502百万円を含みます。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は104,723百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「寮・社宅家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「寮・社宅家賃」の金額は149百万円です。 前期まで区分掲記しておりました「報奨金」(当期68百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当期61百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※(1) 担保資産及び担保付債務 建物103,796百万円は、長期借入金38,640百万円（一年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※(2) _____</p> <p>※(3) 授權株式数及び発行済株式総数 <table border="1"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>288,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>100,540千株</td> </tr> </table> </p> <p>※(4) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,090株であります。</p> <p>※(5) 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table border="1"> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,974百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td>3,153百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(6) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,289百万円であります。</p>	授權株式数	普通株式	288,000千株	発行済株式総数	普通株式	100,540千株	預り保証金	2,974百万円	その他の負債合計額	3,153百万円	<p>※(1) 担保資産及び担保付債務 建物105,347百万円は、長期借入金41,308百万円（一年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※(2) 関係会社株式には、関係会社に係る新株式払込金が100万円含まれております。</p> <p>※(3) _____</p> <p>※(4) _____</p> <p>※(5) 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table border="1"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,974百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td>4,228百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(6) _____</p>	資産合計	1,802百万円	預り保証金	2,974百万円	その他の負債合計額	4,228百万円
授權株式数	普通株式	288,000千株															
発行済株式総数	普通株式	100,540千株															
預り保証金	2,974百万円																
その他の負債合計額	3,153百万円																
資産合計	1,802百万円																
預り保証金	2,974百万円																
その他の負債合計額	4,228百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※(1) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>163 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>139 百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※(2) 固定資産売却益は、土地37百万円であります。</p> <p>※(3) 固定資産除却損は、建物264百万円、機械及び装置10百万円、器具及び備品13百万円であります。</p> <p>※(4) 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として営業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、遊休地の市場価額が帳簿価額に比較して著しく下落したため、減損損失（54百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	受取配当金	163 百万円	雑収入	139 百万円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円	<p>※(1) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>163 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>179 百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※(2) _____</p> <p>※(3) 固定資産除却損は、建物275百万円（撤去費を含む。）、構築物3百万円、器具及び備品2百万円あります。</p> <p>※(4) _____</p>	受取配当金	163 百万円	雑収入	179 百万円
受取配当金	163 百万円																
雑収入	139 百万円																
場所	用途	種類	減損損失														
千葉県成田市	遊休資産	土地	54百万円														
受取配当金	163 百万円																
雑収入	179 百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	86,090	1,134	20	87,204
合計	86,090	1,134	20	87,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額 1,979	減価償却費損金超過額 2,672
退職給付引当金 1,910	退職給付引当金 1,873
投資有価証券等評価損 325	投資有価証券等評価損 326
役員退職慰労引当金 190	役員退職慰労引当金 229
減損損失 171	未払事業税否認額 194
賞与引当金 101	減損損失 171
未払事業税否認額 83	賞与引当金 117
その他 495	その他 581
	繰延税金資産小計 6,167
	評価性引当額 △336
繰延税金資産合計 5,258	繰延税金資産合計 5,831
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,568	その他有価証券評価差額金 △1,704
繰延税金負債計 △1,568	繰延税金負債計 △1,704
繰延税金資産の純額 3,689	繰延税金資産の純額 4,127
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.66
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 1.50
	永久に益金に算入されない項目 △1.17
	評価性引当額 7.01
	その他 0.14
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.14

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

	ふな	びき	ひろ	み	
取 締 役	船	曳	寛	眞	(現 株式会社日本航空名誉顧問)

3. 退任予定日

平成19年6月28日

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	35,111	36,651
家賃収入 (百万円)	13,669	13,873
施設利用料収入 (百万円)	13,806	14,476
その他の収入 (百万円)	7,636	8,301
物品販売業 (百万円)	73,161	80,364
国内線売店売上 (百万円)	32,709	34,454
国際線売店売上 (百万円)	24,980	22,655
その他の売上 (百万円)	15,470	23,254
飲食業 (百万円)	14,962	15,502
飲食店舗売上 (百万円)	9,077	9,487
機内食売上 (百万円)	4,922	5,106
その他の売上 (百万円)	963	908
合計 (百万円)	123,235	132,518

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 成田国際空港内卸売上につきましては、前年度まで「国際線売店売上」に含めて表示しておりましたが、今年度より当該卸売上高が大幅に増加したことから、売上区分を変更し「その他の売上」に含めて表示しております。

なお、前年同期比較に当たっては前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
所有総面積 (㎡)	528,556	553,740
貸付可能面積 (㎡)	208,103	212,816
貸付面積 (㎡)	196,167	201,478
航空会社 (㎡)	108,194	121,758
一般テナント (㎡)	59,004	49,414
当社グループ使用 (㎡)	28,967	30,305

以 上